



平成 21 年 11 月 13 日

各 位

会社名 : 株式会社UKCホールディングス
(コード: 3156 東証第一部)
代表者名: 代表取締役社長 福寿 幸男
問合せ先: 取締役 経理部門担当 山川 良三
(TEL: 03 - 3491 - 6575)

共信テクノソニック株式会社の平成22年3月期中間決算短信に関するお知らせ

平成21年10月1日付で株式移転により株式会社UKCホールディングスの完全子会社となり、平成21年9月25日付で上場廃止となりました共信テクノソニック株式会社の平成22年3月期中間決算短信を、別紙のとおりお知らせいたします。

以 上

(ご参考)

平成22年3月期 中間決算短信

平成21年11月13日

会社名 共信テクノソニック株式会社

URL <http://www.kytec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 保夫

問合せ先責任者(役職名) 専務取締役 (氏名) 山川 良三

TEL 03-5496-1051

半期報告書提出予定日 平成21年12月18日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月中間期の連結業績(平成21年4月1日~平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月中間期	38,833	-	288	-	35	-	36	-
21年第2四半期	57,094	-	833	-	743	-	319	-
21年3月期	103,916	-	1,533	-	991	-	420	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
22年3月中間期	5.09	-
21年第2四半期	44.77	-
21年3月期	58.87	-

(参考) 持分法投資損益 22年3月中間期 - 百万円 21年第2四半期 - 百万円 21年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月中間期	28,969	9,121	30.3	1,228.68
21年第2四半期	37,738	9,545	23.8	1,254.79
21年3月期	30,639	9,175	29.1	1,248.89

(参考) 自己資本 22年3月中間期 8,782百万円 21年第2四半期 8,969百万円 21年3月期 8,927百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月中間期	1,503	173	181	4,359
21年第2四半期	2,844	11	1,096	7,424
21年3月期	3,758	973	2,662	5,401

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	-	-	-	15.00	15.00
22年3月期	-	-	-	-	-
22年3月期(予想)	-	-	-	-	-

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無

(2) 中間連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

(注) 詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月中間期	7,147,981株	21年第2四半期	7,148,400株	21年3月期	7,148,400株
期末自己株式数	22年3月中間期	-株	21年第2四半期	313株	21年3月期	337株

その他特記事項

当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。なお、前第二四半期連結累計期間は、「四半期連結財務諸表規則」に基づいて四半期連結財務諸表を作成しており、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、昨年度後半以降の最悪期を脱し、一部の経済指標に改善の兆候が見られましたが、設備投資の抑制や雇用情勢の悪化に伴い個人消費の低迷が続いており、景気は未だ本格的回復に至っておりません。

当社グループが関連しておりますエレクトロニクス業界におきましては、エコポイント導入等の景気対策効果により、大手メーカーの一部に回復の兆しがみられましたが、世界的な不況による需要縮小に加え、生産拠点の海外移転に伴う空洞化の加速と、新興国市場をはじめとする低価格品への需要シフト等、市場構造変化が同時に進行し、デジタル関連製品は依然として厳しい状況が続きました。

当社グループにおきましても、一部の顧客に数量面の回復はみられたものの、低価格化が進み、販売は低調に推移いたしました。これらの状況に対処すべく、希望退職者募集による人員削減等、販売費及び一般管理費の削減に注力いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は388億33百万円（前第2四半期連結累計期間比32.0%減）、営業利益は2億88百万円（前第2四半期連結累計期間比65.4%減）となりました。営業外損益が急激な円高に伴う為替差損の発生により悪化したことで、経常利益は35百万円（前第2四半期連結累計期間比95.2%減）となりました。中間純損失は36百万円（前第2四半期連結累計期間は四半期純利益319百万円）となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

・電子部品販売事業

電子部品販売事業におきましては、携帯電話向けやデジタルスチルカメラ向けを中心に販売が下落いたしました。特に、携帯電話向けイメージセンサー及び液晶パネル、並びにデジタルスチルカメラ向けイメージセンサーの売上が減少したほか、マイコンをはじめとした海外製半導体につきましても低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は309億38百万円（前第2四半期連結累計期間比32.8%減）、営業利益は6億0百万円（前第2四半期連結累計期間比27.1%減）となりました。

・電子機器販売事業

電子機器販売事業におきましては、設備投資が抑制された影響により、当社グループの販売も低調に終わりました。特にイメージセンシングビジネスにつきましても、国内の装置向け産業用カメラの販売が大幅に減少いたしました。

以上の結果、売上高は78億95百万円（前第2四半期連結累計期間比28.6%減）、営業利益は10百万円（前第2四半期連結累計期間比97.2%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

・日本

日本におきましては、携帯電話及びデジタルスチルカメラ向けイメージセンサーの販売が大幅に減少いたしました。海外製半導体につきましても、デジタルスチルカメラ向けを中心に減少いたしました。また、放送機器及び企業向けAV機器の販売、並びにイメージセンシングビジネスにつきましても、企業の投資抑制の影響から低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は325億71百万円（前第2四半期連結累計期間比32.8%減）、営業利益は532百万円（前第2四半期連結累計期間比47.7%減）となりました。

・アジア

アジアにおきましては、ポータブルDVD向け液晶パネル、デジタルスチルカメラ向けバッテリー及び海外製半導体、並びにカーオーディオ向け光学ピックアップ商品の減少により、売上高が大幅に減少いたしました。

以上の結果、売上高は101億77百万円（前第2四半期連結累計期間比34.3%減）、営業利益は79百万円（前第2四半期連結累計期間比57.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

・流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、277億79百万円（前連結会計年度末は294億12百万円）となり、16億33百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少（59億26百万円から48億91百万円へ10億34百万円減）及びその他流動資産の減少（16億73百万円から9億59百万円へ7億13百万円減）が、たな卸資産の増加（23億79百万円から24億46百万円へ66百万円増）により一部相殺されたことによるものであります。なお、その他流動資産の減少は主に、未収入金が減少したことによるものであります。

・固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、11億90百万円（前連結会計年度末は12億26百万円）となり、36百万円減少いたしました。これは、有形固定資産の減少（3億49百万円から3億31百万円へ18百万円減少）及び投資その他の資産の減少（6億55百万円から5億70百万円へ84百万円減）が、無形固定資産の増加（2億21百万円から2億88百万円へ67百万円増）により一部相殺されたことによるものであります。なお、投資その他の資産の減少は、主に市場性のある投資有価証券の売却によるものであります。

・流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は152億52百万円（前連結会計年度末は167億99百万円）となり、15億46百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少（134億6百万円から119億8百万円へ14億98百万円減）によるものであります。

・固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、45億95百万円（前連結会計年度末は46億64百万円）となり、69百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少（41億69百万円から40億3百万円へ1億65百万円減）が、リース債務の増加（1億37百万円から2億20百万円へ82百万円増）により一部相殺されたことによるものであります。

・純資産

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、91億21百万円（前連結会計年度末は91億75百万円）となり、53百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少（62億33百万円から60億90百万円へ1億43百万円減）によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フロー計算書の概要は以下のとおりであります。

現金及び現金同等物の期末残高	43億59百万円（前連結会計年度末比10億42百万円減）
営業活動によるキャッシュ・フロー	15億3百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	1億73百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	1億81百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	1億6百万円

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、税金等調整前中間純損失36百万円に加えて、仕入債務が17億74百万円減少したものの、売上債権が1億55百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に、投資有価証券の売却による収入1億53百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に、短期借入金の純増額7億97百万円が、長期借入金の返済による支出額4億63百万円及び配当金の支払1億7百万円により一部相殺されたことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主各位への利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、業績に左右されない安定した配当と業績連動型の配当をミックスした配当政策を実施することを基本方針としており、より具体的には、連結純資産（少数株主持分控除後）の1%（連結純資産の充実に伴い、料率を変化させる可能性があります）を安定配当の原資とし、それに連結当期純利益額に応じた業績連動型配当を上乗せする形で配当額を決定いたしてまいりました。

10月1日に設立いたしました、当社と株式会社ユーエスシーの共同持株会社である株式会社U K Cホールディングスにおきましても、株主各位への利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、収益状況に対応した配当を行うことを基本方針としております。

詳細は、平成21年10月1日付の「株式会社U K Cホールディングスの平成22年3月期の業績予想および配当予想について」をご覧ください。

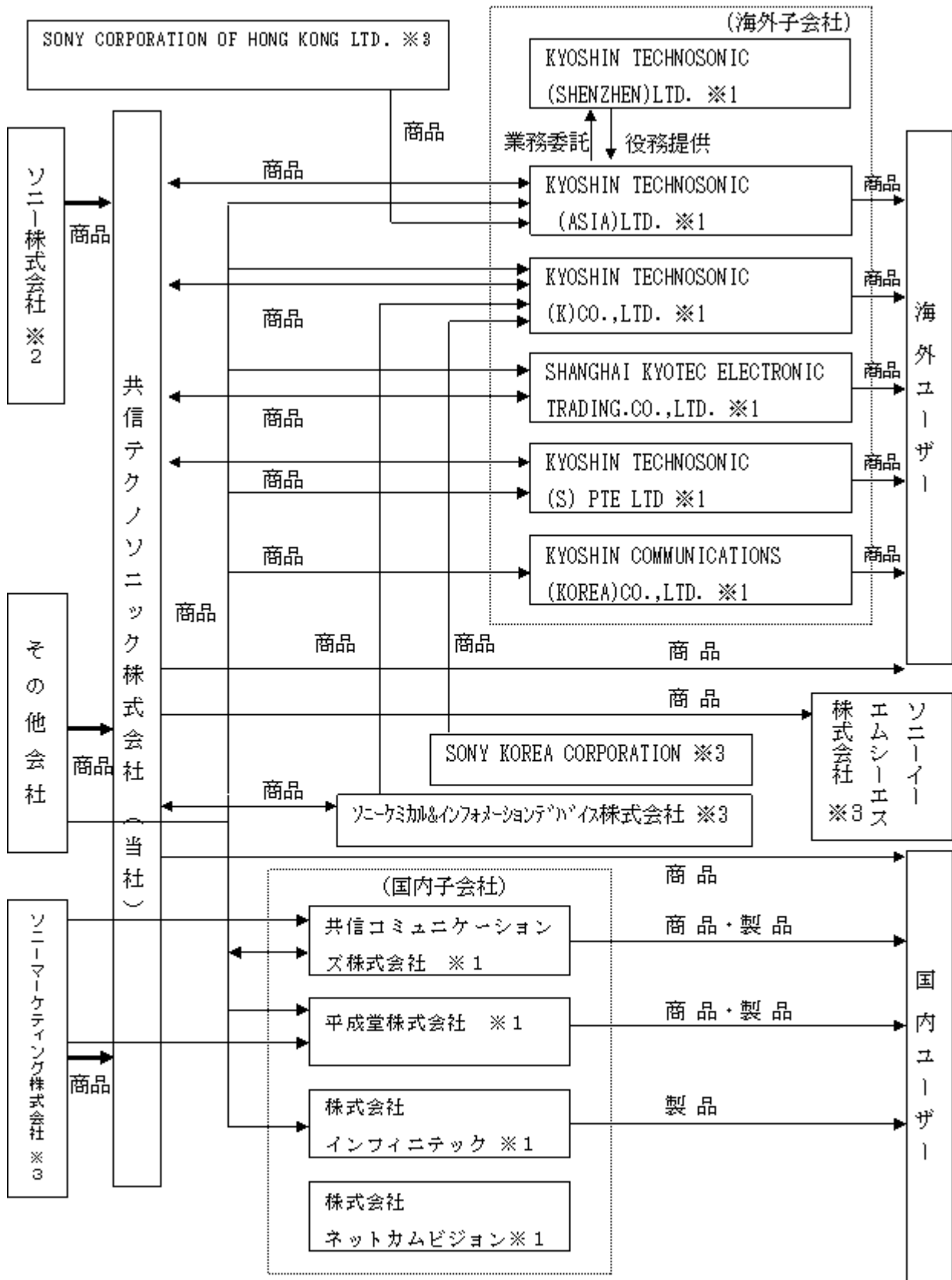
2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、当社、子会社10社、その他の関係会社1社及び当社と継続的で緊密な事業上の関係のある関連当事者（その他の関係会社の子会社）5社により構成され、電子部品販売事業と電子機器販売事業を営んでおります。

事業内容と、当社、子会社、その他の関係会社及び関連当事者にかかる位置付け、また、事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要商・製品	主要な会社
電子部品販売事業 半導体	CCD、LCD、MMIC、ASIC、 D-RAM	当社 ソニー株式会社 ソニーイーエムシーエス株式会社 ソニーケミカル&インフォメーションデバイス株式会社 KYOSHIN TECHNOSONIC (ASIA) LTD. KYOSHIN TECHNOSONIC (K) CO.,LTD. SHANGHAI KYOTEC ELECTRONIC TRADING CO.,LTD. KYOSHIN TECHNOSONIC (S) PTE LTD KYOSHIN TECHNOSONIC (SHENZHEN) LTD. SONY CORPORATION OF HONG KONG LTD. SONY KOREA CORPORATION (会社数 計11社)
電子部品	光学ピックアップユニット、バッテリー、 TVチューナー用モジュール	
電子機器販売事業 電子機器	各種VTR、カメラ、ビデオプリンター、音響 映像関連機器	当社 ソニー株式会社 ソニーマーケティング株式会社 共信コミュニケーションズ株式会社 平成堂株式会社 株式会社インフィニテック 株式会社ネットカムビジョン KYOSHIN TECHNOSONIC (ASIA) LTD. KYOSHIN TECHNOSONIC (K) CO.,LTD. KYOSHIN TECHNOSONIC (S) PTE LTD KYOSHIN COMMUNICATIONS (KOREA) CO.,LTD. (会社数 計11社)
記録媒体品	磁気テープ、光ディスク、データ記録用ディスク	
製品	当社及び子会社取扱の電子機器を組み合わせた システム製品	
その他	電子機器の修理、AV機器のレンタル、教育用 ソフトウェア	

以上について図示すると次のとおりであります。



- (注) ※1 連結子会社
 ※2 その他の関係会社
 ※3 関連当事者 (その他の関係会社の子会社)

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「顧客第一の経営」、「市場を創造する経営」及び「個性尊重の経営」を社是とし、また、ビジョンとして、「いかなる環境下においても成長する」、「常に新しい価値を創造することを目指す」、「総合的に業界でベンチマークされる企業になる」、という3つを掲げております。こうした観点のもと、めまぐるしく変わる市場環境を先取りして、当社グループが保有している幅広い商品群、技術力をもって、顧客やサプライヤーへ「提案」し、それを「実行」し、「信頼」につなげていくことにより、株主や取引先、社員、地域社会など全てのステークホルダーとともに成長していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

厳しい経営環境下にあっても安定した成長・収益性を確保する意味で、「連結経常利益率2%」を中長期的な目標経営指標としており、その達成のために各種経営施策を立案・実行しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社と株式会社ユーエスシーは、平成21年10月1日を期して、共同持株会社の株式会社U K Cホールディングスを設立致しました。

本経営統合により共同持株会社は、売上規模においてエレクトロニクス商社の業界トップクラスに飛躍します。

両社の共通事業であるソニー製デバイスの販売においては、日本のコンシューマーエレクトロニクス業界を中心にIT・メディカル・インダストリアル分野にまたがる顧客基盤を獲得することとなり、その強力がつ広範な顧客基盤に対して、海外製電子デバイスを含めた様々な商材及びサービスを提供してまいります。

技術面におきましても、両社の保有するエンジニアリング機能を統合活用することにより、設計・生産等のモノ作りやデバイスのデザイン活動に関して、これまで以上のスピーディーできめ細かなサポート体制の構築を図ります。

また、本経営統合により拡大・拡充した事業基盤及び経営資源を最大活用し、M & Aを含めた更なる成長への機会を模索してまいります。

これらの取り組みを通じて統合によるシナジー効果の最大化をはかり、経営資源を最大限に活かして、ソニー製デバイスの販売に加え、海外製デバイスや新規商材の創出・拡大にグループの総力を挙げて取り組むとともに、収益の柱となる新たな事業の立ち上げ・育成に取り組んでまいります。また適材適所・能力重視を旨とする人材登用により、経営環境の変化に柔軟に対応できる体制を構築することで、質・量共に日本のエレクトロニクス商社ナンバーワンとしてふさわしい企業集団を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

本経営統合により、デバイスビジネスを中心とする売上拡大及び新規事業の売上創出を図るべく、次の課題に取り組んでまいります。

オペレーションの補完・強化及びバリューチェーン拡張の実現

経営統合により幅・奥行きが広がった事業群（電子部品販売、電子機器・システム機器開発販売、品質検査、EMS、半導体デザインサービス等）を有することで、民生分野から産業分野を幅広く網羅した強力な顧客ネットワークにワンストップサービスを提供してまいります。

技術部門融合によるエレクトロニクス商社としての陣容の充実、技術対応力の強化

- ・ 幅広い顧客へテラーメイドなソリューションの提供
- ・ 顧客満足度の更なる向上
- ・ 顧客基盤の拡大、技術力の融合・強化により、新規有力サプライヤーのビジネスをアドオン

多様な人材・スキルの相互補完の実現

有能な人材、スキル、ベストプラクティスの融合によるシナジー効果の最大化

共通オペレーションの効率化・合理化

間接業務・インフラの合理化、物流網の共有、国内・海外拠点等の統合

4. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,891	5,926
受取手形及び売掛金	19,251	19,254
商品及び製品	2,354	2,125
仕掛品	78	239
原材料及び貯蔵品	13	14
繰延税金資産	269	217
その他	959	1,673
貸倒引当金	39	38
流動資産合計	27,779	29,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	225	221
減価償却累計額	126	117
建物及び構築物(純額)	98	103
リース資産	286	272
減価償却累計額	161	140
リース資産(純額)	125	131
その他	353	344
減価償却累計額	288	271
その他(純額)	64	72
土地	42	42
有形固定資産合計	331	349
無形固定資産		
のれん	55	67
リース資産	148	23
その他	84	130
無形固定資産合計	288	221
投資その他の資産		
投資有価証券	51	162
繰延税金資産	162	134
その他	415	412
貸倒引当金	59	54
投資その他の資産合計	570	655
固定資産合計	1,190	1,226
資産合計	28,969	30,639

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,908	13,406
短期借入金	1,949	1,158
1年内返済予定の長期借入金	640	938
リース債務	50	63
未払法人税等	94	179
繰延税金負債	-	15
賞与引当金	146	229
役員賞与引当金	-	9
子会社整理損失引当金	0	4
その他	462	792
流動負債合計	15,252	16,799
固定負債		
長期借入金	4,003	4,169
リース債務	220	137
繰延税金負債	3	3
退職給付引当金	246	245
役員退職慰労引当金	109	108
その他	11	0
固定負債合計	4,595	4,664
負債合計	19,848	21,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,433	1,433
資本剰余金	1,571	1,571
利益剰余金	6,090	6,233
自己株式	-	0
株主資本合計	9,095	9,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	21
為替換算調整勘定	321	333
評価・換算差額等合計	312	311
少数株主持分	338	248
純資産合計	9,121	9,175
負債純資産合計	28,969	30,639

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	38,833	103,916
売上原価	35,391	95,129
売上総利益	3,442	8,786
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	125	296
販売手数料	28	145
役員報酬	171	398
給料及び賞与	1,048	2,503
賞与引当金繰入額	146	229
役員賞与引当金繰入額	-	9
退職給付費用	94	188
役員退職慰労引当金繰入額	11	27
旅費及び交通費	157	410
地代家賃	237	492
支払リース料	61	117
その他	1,069	2,433
販売費及び一般管理費合計	3,153	7,253
営業利益	288	1,533
営業外収益		
受取利息及び配当金	10	57
仕入割引	3	4
還付加算金	5	-
その他	11	35
営業外収益合計	31	96
営業外費用		
支払利息	42	132
売上債権売却損	13	54
為替差損	221	420
その他	6	31
営業外費用合計	284	638
経常利益	35	991
特別利益		
固定資産売却益	0	2
貸倒引当金戻入額	8	13
投資有価証券売却益	62	33
会員権売却益	-	3
役員賞与引当金戻入額	5	-
特別利益合計	76	52

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	1	1
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	-	36
会員権評価損	-	8
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	2
減損損失	-	43
子会社整理損失引当金繰入額	-	4
過年度付加価値税等	-	20
退職特別加算金	145	-
特別損失合計	147	116
税金等調整前中間純損失()	36	927
法人税、住民税及び事業税	85	278
法人税等調整額	84	126
法人税等合計	0	405
少数株主利益又は少数株主損失()	0	101
中間純損失()	36	420

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度の 要約連結株主資本等変動計算 書	
	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,433	1,433
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,433	1,433
資本剰余金		
前期末残高	1,571	1,571
当中間期変動額		
自己株式の消却	0	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	-
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,571	1,571
利益剰余金		
前期末残高	6,233	5,991
当中間期変動額		
剰余金の配当	107	178
中間純損失()	36	420
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	-
当中間期変動額合計	143	242
当中間期末残高	6,090	6,233
自己株式		
前期末残高	0	0
当中間期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の消却	0	-
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	-	0
株主資本合計		
前期末残高	9,238	8,996
当中間期変動額		
剰余金の配当	107	178
中間純損失()	36	420
自己株式の取得	0	0
当中間期変動額合計	143	242
当中間期末残高	9,095	9,238

(単位:百万円)

	前連結会計年度の 要約連結株主資本等変動計算 書	
	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21	72
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	12	50
当中間期変動額合計	12	50
当中間期末残高	9	21
為替換算調整勘定		
前期末残高	333	19
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	11	314
当中間期変動額合計	11	314
当中間期末残高	321	333
評価・換算差額等合計		
前期末残高	311	53
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	365
当中間期変動額合計	0	365
当中間期末残高	312	311
少数株主持分		
前期末残高	248	620
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	90	371
当中間期変動額合計	90	371
当中間期末残高	338	248
純資産合計		
前期末残高	9,175	9,670
当中間期変動額		
剰余金の配当	107	178
中間純損失()	36	420
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	89	736
当中間期変動額合計	53	494
当中間期末残高	9,121	9,175

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー 計算書	
	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	36	927
減価償却費	74	233
のれん償却額	11	-
減損損失	-	43
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	23
退職給付引当金の増減額(は減少)	1	52
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	40
投資有価証券評価損益(は益)	-	36
投資有価証券売却損益(は益)	61	33
固定資産売却損益(は益)	0	1
固定資産除却損	1	1
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	2
退職特別加算金	145	-
受取利息及び受取配当金	10	57
支払利息	42	132
為替差損益(は益)	23	15
売上債権の増減額(は増加)	155	8,784
たな卸資産の増減額(は増加)	14	908
仕入債務の増減額(は減少)	1,774	5,770
その他	151	579
小計	1,286	4,574
利息及び配当金の受取額	10	57
利息の支払額	41	133
法人税等の還付額	129	-
法人税等の支払額	169	739
退職特別加算金の支払額	145	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,503	3,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	635
定期預金の払戻による収入	38	-
有形固定資産の取得による支出	9	58
有形固定資産の売却による収入	1	9
無形固定資産の取得による支出	7	-
投資有価証券の取得による支出	1	3
投資有価証券の売却による収入	153	63
子会社株式の取得による支出	-	309
その他	-	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	173	973

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間	前連結会計年度の
	(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	要約連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	797	499
長期借入れによる収入	-	1,400
長期借入金の返済による支出	463	1,771
社債の償還による支出	-	2,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	28	82
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	107	178
少数株主への配当金の支払額	17	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	181	2,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	106	694
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,042	572
現金及び現金同等物の期首残高	5,401	5,973
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,359	5,401

5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な収益の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェアについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注制作のソフトウェアについては工事完成基準を適用しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため記載を省略しております。

6. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 連結財務諸表作成における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針

当中間連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日）を適用しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。

(2) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第18号）を当中間連結会計期間から適用し、当中間連結会計期間に着手した契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェアについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注制作のソフトウェアについては工事完成基準を適用しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。

(3) 有価証券の評価方法の変更

従来、有価証券の評価方法は総平均法による原価法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間から移動平均法による原価法に変更いたしました。この変更は、株式会社ユーエスシーとの経営統合により、平成21年10月1日に設立の共同持株会社「株式会社UKCホールディングス」における会計方針に統一することを目的としたものであります。なお、この変更による損益に与える影響はありません。

(4) 四半期連結会計期間末における有価証券の減損処理における切放し法から洗替え法への変更

従来、四半期連結会計期間末における有価証券の減損処理にあたっては、四半期切放し法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間中の第1四半期連結会計期間から四半期洗替え法に変更いたしました。この変更は、株式会社ユーエスシーとの経営統合により、平成21年10月1日に設立の共同持株会社「株式会社UKCホールディングス」における会計方針に統一することを目的としたものであります。なお、この変更による損益に与える影響はありません。

7. セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	電子部品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,938	7,895	38,833	-	38,833
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	30,938	7,895	38,833	-	38,833
営業費用	30,338	7,885	38,223	321	38,545
営業利益	600	10	610	(321)	288

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	電子部品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	81,874	22,042	103,916	-	103,916
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	81,874	22,042	103,916	-	103,916
営業費用	80,310	21,392	101,702	680	102,383
営業利益	1,564	650	2,214	(680)	1,533

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業は、製品市場の類似性を考慮し、半導体・電子部品等の販売を行う「電子部品販売事業」と、電子機器・記録媒体品・製品等の販売を行う「電子機器販売事業」とに区分しております。

2. 各区分に属する主要な商・製品

事業区分	主要商・製品
電子部品販売事業	半導体、ピックアップユニット等
電子機器販売事業	音響映像機器、システム製品、記録媒体品、教育用ソフトウェア等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	321	680	当社の総務・経理部門及び情報システム部門に係る費用

4. 会計処理の方法の変更

前連結会計年度

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分) を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、「電子部品販売事業」で73百万円減少し、「電子機器販売事業」で19百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日) を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、「電子部品販売事業」で6百万円減少し、「電子機器販売事業」に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日 (企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 (平成6年1月18日 (日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)) を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、「電子部品販売事業」で2百万円増加し、「電子機器販売事業」で3百万円増加しております。また、「消去又は全社」に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,914	9,919	38,833	-	38,833
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,656	257	3,914	(3,914)	-
計	32,571	10,177	42,748	(3,914)	38,833
営業費用	32,038	10,097	42,136	(3,591)	38,545
営業利益	532	79	612	(323)	288

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	76,627	27,288	103,916	-	103,916
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,737	69	10,806	(10,806)	-
計	87,365	27,358	114,723	(10,806)	103,916
営業費用	85,646	26,876	112,523	(10,140)	102,383
営業利益	1,718	481	2,200	(666)	1,533

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

アジア.....大韓民国、中国、シンガポール

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	321	680	当社の総務・経理部門及び情報システム部門に係る費用

4. 会計処理の方法の変更

前連結会計年度

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、「日本」で37百万円減少し、「アジア」で55百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、「アジア」で6百万円減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、「日本」で6百万円増加しております。

c. 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア
海外売上高(百万円)	16,623
連結売上高(百万円)	38,833
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	42.8

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア
海外売上高(百万円)	44,982
連結売上高(百万円)	103,916
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	43.3

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 当該区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

アジア.....大韓民国、中国、シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

8. 参考情報 前第2四半期に係る財務諸表等

a. 四半期連結貸借対照表

前第2四半期連結累計期間末(平成20年9月30日)

区分	前第2四半期連結累計期間末 (平成20年9月30日) 金額(百万円)
(資産の部)	
流動資産	
1. 現金及び預金	7,424
2. 受取手形及び売掛金	23,163
3. 商品	4,217
4. 製品	11
5. 原材料	6
6. 仕掛品	196
7. その他	1,564
8. 貸倒引当金	37
流動資産合計	36,546
固定資産	
1. 有形固定資産	369
2. 無形固定資産	166
3. 投資その他の資産	
(1) その他	724
(2) 貸倒引当金	68
投資その他の資産合計	655
固定資産合計	1,191
資産合計	37,738

区分	前第2四半期連結累計期間末 (平成20年9月30日) 金額(百万円)
(負債の部)	
流動負債	
1. 支払手形及び買掛金	18,579
2. 短期借入金	196
3. 一年以内償還予定の社債	2,500
4. 一年以内返済予定の長期借入金	796
5. 未払法人税等	232
6. 賞与引当金	315
7. その他	771
流動負債合計	23,391
固定負債	
1. 長期借入金	4,310
2. 退職給付引当金	259
3. 役員退職慰労引当金	92
4. その他	139
固定負債合計	4,801
負債合計	28,193
(純資産の部)	
株主資本	
1. 資本金	1,433
2. 資本剰余金	1,571
3. 利益剰余金	6,133
4. 自己株式	0
株主資本合計	9,138
評価・換算差額等	
1. その他有価証券評価差額金	38
2. 為替換算調整勘定	207
評価・換算差額等合計	168
少数株主持分	575
純資産合計	9,545
負債純資産合計	37,738

b. 四半期連結損益計算書

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) 金額(百万円)
売上高	57,094
売上原価	52,508
売上総利益	4,585
販売費及び一般管理費	3,752
営業利益	833
営業外収益	
1. 受取利息	24
2. 受取配当金	2
3. その他	18
営業外収益合計	46
営業外費用	
1. 支払利息	66
2. 為替差損	32
3. 売掛債権売却損	31
4. その他	5
営業外費用合計	136
経常利益	743
特別利益	
1. 貸倒引当金戻入額	5
2. 固定資産売却益	1
3. 投資有価証券売却益	33
4. 会員権売却益	2
特別利益合計	42
特別損失	
1. 固定資産売却損	0
2. 固定資産除却損	0
3. 投資有価証券評価損	12
4. 会員権評価損	6
5. リース会計基準適用に伴う影響額	2
6. 減損損失	45
特別損失合計	68
税金等調整前四半期純利益	717
法人税、住民税及び事業税	237
法人税等調整額	128
法人税等合計	366
少数株主利益	31
四半期純利益	319

c. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) 金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	717
減価償却費	145
減損損失	45
貸倒引当金の増減額(は減少)	30
退職給付引当金の増減額(は減少)	36
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	58
固定資産売却益(は益)	1
固定資産除却損	0
投資有価証券評価損益(は益)	12
投資有価証券売却損益(は益)	33
リース会計基準適用に伴う影響額	2
受取利息及び受取配当金	27
支払利息	66
為替差損益(は益)	28
売上債権の増減額(は増加)	5,281
たな卸資産の増減額(は増加)	1,045
仕入債務の増減額(は減少)	1,359
その他	356
小計	3,413
利息及び配当金の受取額	27
利息の支払額	67
法人税等の支払額	529
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	46
有形固定資産の売却による収入	8
投資有価証券の取得による支出	1
投資有価証券の売却による収入	63
その他	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増額(は減少)	476
長期借入れによる収入	1,000
長期借入金の返済による支出	1,373
リース債務返済による支出	37
自己株式取得による支出	0
配当金の支払額	178
少数株主への配当金の支払額	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	286
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	1,450
現金及び現金同等物の期首残高	5,973
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,424